1
3
子製図 会計 20 公本下水道等高性が会計 数 20 事業費 10 10 10 10 10 10 10 1
本本機要 (李孫李本を開始したきっかけを含めて記入) 本本機要 (李孫李本を開始したきっかけを含めて記入) 本子本機要 (李孫李本を開始したきっかけを含めて記入) 本子本機要 (李孫李本を開始したきっかけを含めて記入) 本子本の地 本子本の地理 本子本の主の一方では、「他の主要 本子本の主の一方では、「他の主要 本子を表して、「日本の主要 本子本の主の一方では、「日本の主要 本子を表して、「日本の主要 本子を表して、「日本の主要 本子を表して、「日本の主要 本子を表して、「日本の主要 本書の地理 本子を表して、「日本の主要 本書の地理 本書の地理 本子を表して、「日本の主要 本書の地理 本書の地理 本書の地理 本書の本書の主の主要 本書の主の主要 本書の主要 本書の主を表の主要 本書の主要 本書の主要 本書の主要 本書の主要 本書の主要 本書の主要 本書
公田 (
本務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の権測
事務事業の目的・指標・実績(DO) 対象(過度的な事務事業)のもり、指標・実績(国体的な事務事業)(別体的な事務事業)(別体的な事務事業)(別体的な事務事業)(別体的な事務事業)(別体的な事務事業)(別体的な事務事業)(別本で決議を対していることに関する。) 事務事業の目的・指標・実績(DO) 文字成別等の目的・指標・実績(DO) 文字成別等項目の目標としていることに関する。 文字成別等項目の目標を対象にしていることに関する。 (温体的な事務事業)(別体的な事務事業)(別体的な事務事業)(別体的な事務事業)(別体的な事務事業)(別体的な事務事業)(別本のを必要に対面していることに関する。 第一章検討のよりに対面としていることに関する。 文字成別等項目の正式の表示の表示を必要に対面していることに関する。 第一章検討のよりに対面とていることに関する。 (温体的な事務事業)(別体的な事務事業)(別本のを必要に対面していることに関する。 (別上)
事業開始当初は、降雨是30mm/h r 対応だったが、50mm/h r 対応にしたことで、浸水被害及び道路短水等が減少している。
1
中項目 中面 中面 中面 中面 中面 中面 中面 中
1 画
新画事業の位置付けの有無 □ 計画事業期間 平成11年4月 ~ 平成19年3月 計画事業費 干目 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日
計画事業の位置付けの有無
2. 事務事業の目的・指標・実績(DO) 対象 (誰を何を対象にしているのか) ※平成18年度に実際に行ったこと: 雨水管渠築造(雨水本管及び雨水用マンホールの整備)。 ※平成19年度に計画していること: 同 上
対象
雨水管渠築造(雨水本管及び雨水用マンホールの整備)。 (具体的な事務事業 のやり方、手順、詳細) ※平成19年度に計画していること: 同 上
(具体的な事務事業 のやり方、手順、詳 細) ※平成19年度に計画していること: 同 上
意図 浸水被害の防止。 (何を狙っているの か)
結果 雨水を速やかに排除し、浸水被害を少なくする。 (どんな結果に結びつけるのか) 同人
区分 単位 17年度 18年度 19年 上
指標 1 公共下水道計画区域内の雨水排水 h a 0.96 6.41 7.25
対象指標 指標 2
指標3 m 104 1,364 1,166
活動指標 指標 2
指標3
指標 1 雨水管渠整備延長 m 104 1,364 1,166 成果指標 指標 2

km

92. 4

104. 2

指標3

指標 1

指標3

上位成果指標 指標 2

下水道普及率

雨水管整備済延長

	-ド 9061	事務事	業名称	雨水施設整備事業		所属名	建設課		
単位				1 7 年度	1 8		19年度		
単位			十四	実績	計画	実績		計画	
		国	千円	0	135, 000		118, 493		
		県	千円	0					
	財源内訳	地方債	千円	103, 200	340, 700		303, 400	234, 100	
		一般財源	千円	30, 739				10	
事業		その他	千円	25, 413	62, 982		43, 633	43, 578	
費 (A)				雨水排水整備工事 2件48,825 千円 調査及び設計委託 15件 58,517千円 計 107,344千円	雨水排水整備工事 4件 415,500千円 調査及び設計委託 5件 14,700千円 計 430,200千円	雨水排水整備工事 8件 383,886千円 調査及び設計委託 9件 7,558千円 計 391,444千円		雨水排水整備工事 6件 159,810千円 調査及び設計委託 9件 52,960千円 計 212,770千円	
人件費(B) 千円			千円	41, 150. 7	51, 834		83, 266. 9	49, 878	
ト — タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	200, 502. 7	590, 516		548, 792. 9	327, 566	

3. 事務事業の評価(SEE)

3.	事務事業の評価(SEE)							
評価 類型	評価事項	評価区分	理由由					
		☑ 結び付いている	雨水施設整備事業は雨水排水の整備として,上位の施策に結びついている。					
	 ①事業目的が上位の施策に結びつ	□ 結び付くが見直しの余地がある						
	いているか?	□ 結びつきが弱い・ない						
		□ 評価対象外事項						
		□ 達成している	未整備地区及び浸水被害箇所の解消のためにも今後も続けていく必要がある。					
目	②すでに所期目的を達成しているか?	☑ 達成していない						
日的妥当	※「達成している」を選んだ場合、⑥ に進んでください。	□ 評価対象外事項						
性	③民営化で目的を達成できるか?	□ 可能性はある 下水道法により、事業の実施は市が行うものと義務づけられている。						
	※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。	☑ 可能性はない						
	(民間委託は、権限に属する事務事業 等を委託することで、民営化とは異な る。)	□ 評価対象外事項						
		□ 現状のままでよい						
	④「対象」・「意図」の設定は現 状のままで良いか?	□ 見直す必要がある						
		□ 評価対象外事項						
		□ 有効性向上の可能性がある						
	⑤今後、有効性や効率性を向上さ せる可能性はあるか? 可能性がある場合は、⑤-2,	☑ 効率性向上の可能性がある						
	3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記	□ 両方可能性がある						
	入する。 	□ 可能性がない						
有	⑤ー2 有効性や効率性を向上させる手段は何か? 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	□ 民間委託等	設計・積算に際しては、省力化出来るよう委託業務の細密化を図り、工法等についてもコスト縮減による経済効果を図っていく。					
効性・効率性		□ 臨時的任用職員等の活用						
		☑ IT化等業務プロセスの見直し						
		□ 受益者負担の見直し						
		□ 類似事業との統合・役割見直し	類似 1 実施主体 (所管部署)					
		□ 上記以外の方法	事業 名称 2 実施主体 (所管部署)					
	⑤-3 推進にあたっての課題はあるか?(一時的な経費増・市	ある	委託業務の細密化を図るために、一時的な経費増となる。 					
	民の理解等)	口ない						

٦-	-ド 9061 事務署	事業名称	雨水施	設整備事	業		門			所属名	建設課			
今後の方	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		□ 改革・改善して継続 □ 手法プロセスの改革・改善 □ 事業規模の拡大・縮小 □ 統合・役割見直し □ その他 □ 廃止 □ 休止				雨水施設整い。	帯の整備率向上,及	- V 及び浸水被害	地区の早	 早期解消を図るためにも、継続していきた			
向 性			☑ 現状のまま継続			経	費 恒常的な事業費のなかで、最大限の経済効果を図り整備を進めているが							
					削減	不:								
	⑦この事務事業の今後の経済の方向性について選択し、		成	向 上										
	由を記載する。			不変		✓								
				低 下										
この事務事業に対する市民や議会の意見(担当者が把握している意見) ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など 雨水管整備をすることにより、家屋等への浸水被害、道路冠水の減少等の都市型水害への対応を図って欲しい。														
公共下水道区域内の雨水を効率的・効果的に排水し、家屋等の浸水被害地区の解消を図るため、下水道(雨水)の整備を計画的に進めていく必要がある。 所属長コメ ント														
評価調整委員会意見	価 □ 事業規模の拡大・縮小 調整 □ 統合・役割見直し 委 □ その他 員 □ 廃止							±° 0						